

国内経済要録

◇政府の昭和52年度経済見通し(暫定)

政府は1月11日、「昭和52年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解した。このうち、経済見通しの主要指標は下表のとおり。

主要経済指標

(△印は赤字)

		単位	50年度 (実績)	51年度 (実績 見込み)	52年度 (見通し)	51年度 50年度	52年度 51年度
国民総生産 (実質対前年度比)	億円	1,495,010	1,696,000	1,928,500	113.4 105.7	113.7 106.7	
個人消費支出	億円	849,415	965,000	1,097,500	113.6	113.7	
民間住宅投資	〃	110,815	130,500	152,000	117.8	116.5	
企業設備投資	〃	206,531	225,000	252,500	108.9	112.2	
民間在庫品増加	〃	16,356	24,000	38,000	146.7	158.3	
鉱工業生産指数	昭和45年 =100	112.9	127.8	139.6	113.2	109.2	
卸売物価指数 (年度中上昇率)	昭和45年 =100	158.1	167.5	177.0	—	—	
(年度平均上昇率)		—	—	—	105.1	105.4	
消費者物価指数 (年度中上昇率)	昭和50年 =100	102.2	111.8	121.1	—	—	
(年度平均上昇率)		—	—	—	108.6 (108.2)	107.7 (108.4)	
国際収支	百万ドル	146	2,100	△ 700	—	—	
經常収支	〃	5,855	8,800	7,300	—	—	
貿易収支	〃	56,016	66,700	74,800	119.1	112.1	
輸出	〃	50,161	57,900	67,500	115.4	116.6	
輸入	〃	△ 5,364	△ 6,300	△ 7,600	—	—	
貿易外収支	〃	△ 345	△ 400	△ 400	—	—	
移転収支	〃	△ 260	△ 2,200	△ 2,600	—	—	
長期資本収支	〃	△ 114	△ 100	△ 3,300	—	—	
基礎的収支	〃	56,995	68,200	76,300	119.7	111.9	
通関輸出	百万ドル	58,225	67,500	78,400	115.9	116.1	
通関輸入	〃						

(注) 消費者物価指数欄のカッコ内の計数は、昭和45年基準による上昇率である。

◇昭和52年度一般会計予算概算および財政投融资計画の政府案決定

政府は1月20日の閣議で、昭和52年度一般会計予算概算および財政投融资計画の政府案を決定した。その概要は次のとおり。

(1) 一般会計予算

イ. 予算規模は、28兆5,143億円、昭和51年度当初予算比17.4%増(以下、51年度との比較は当初予算対比)。

ロ. 歳入面の特徴

(イ) 租税および印紙収入は、18兆2,400億円、51年度比+17.5%と51年度(50年度比-10.5%)とは様変りの増加見込み。なお、51年度見送られた所得税

減税については、52年度は3,530億円(初年度ベース)の減税を実施。

(ロ) 国債発行予定額(収入金ベース)は、8兆4,800億円、51年度比1兆2,050億円の増発となったが、国債依存度は29.7%と51年度(29.9%)に比べわずかに低下。

ハ. 歳出面の特徴

(イ) 公共事業関係費は、「景気の着実な回復に資する」ため4兆2,810億円、51年度比+21.4%と51年度に続き予算規模の伸びを上回った。

事業別には、治山治水対策事業費(51年度比+22.5%)に加え、引続き下水道環境衛生等施設整備費(51年度比+33.3%)など生活関連基盤投資に厚めに配分されている。なお、51年度に新たに設けられた公共事業等予備費は、52年度は見送られた。

(ロ) 社会保障関係費は、5兆6,581億円、51年度比+17.7%とかなり抑制されており、一般会計歳出に占める割合も19.8%(51年度19.9%

%、50年度18.4%)と6年ぶりに前年比横ばいとなった。

(ハ) 臨時特例交付金等を含めた地方交付税交付金は、4兆7,778億円、51年度比+23.4%と、51年度(50年度比-12.6%)とは様変りの増加。

(ニ) 国債費は2兆3,487億円、51年度比+41.1%と51

年度(50年度比+60.2%)に続き大幅な伸びを示し、この結果、一般会計歳出に占める割合も急上昇(52年度8.2%、51年度6.9%、50年度4.9%)。

(2) 財政投融资計画

- イ. 計画規模は、12兆5,382億円、51年度当初計画比18.1%増(以下、51年度との比較は当初計画対比)。
- ロ. 原資面についてみると、原資の約8割を占める資金運用部資金は、11兆1,638億円、51年度比+16.0%と、ここ数年伸びが鈍化している(49年度+22.2%、50年度+19.4%、51年度+17.2%)。一方、政府保証債発行額は9,700億円、51年度比+27.6%と続伸、計画額の政府保証債依存度は7.7%に上昇(51年度7.2%)。
- ハ. 運用面では、文教、国土保全・災害復旧、住宅が高い伸びを示しており、厚生福祉、運輸・通信は低い伸びとなっている。

た。その概要は次のとおり。

(1) 起債計画総額は、5兆562億円、昭和51年度当初計画比5.3%増(以下、51年度との比較は当初計画対比)。

(2) 地方債計画の特色

- イ. 地方財源不足2兆700億円の補てん措置の一環として基準財政需要額に算入されている投資的経費の振替等により1兆350億円を地方債によって措置することとした。
- ロ. 事業別には、一般会計債(51年度比+24.0%、前年2.1倍)のうち、一般公共事業債(51年度比+28.9%)、義務教育施設整備事業債(51年度比+52.0%)、公営住宅建設事業債(51年度比+21.1%)、等が高い伸びを示しているほか、準公営企業債のうち下水道事業債(51年度比+29.2%)が高い伸びとなっている。なお、51年度に設けられた財政対策債は、52年度は見送られた。

ハ. 資金別には、政府資金が51年度比+30.3%と51年度(50年度比-17.0%)とは様変りの高い伸びとなっており、この結果、計画額に占める政府資金の割合も上昇した(52年度36.6%、51年度29.6%)反面、51年度に著伸をみた民間縁故資金は、51年度比-14.0%と51年度を下回っている。なお、政令改正により、公営企業金融公庫の融資対象事業として公営住宅建設事業および産業廃棄物処理事業を加えることとした。

ニ. 地方債計画総額の60%までは政府資金並みの金利となるよう、この差額を臨時特例交付金として措置することとした。

◇証券会社の支店その他の営業所の設置等の取扱いについての大蔵省通達

大蔵省は、証券会社の店舗設置については、有価証券投資の普及

に伴う投資者の利便向上の必要性および最近における証券会社の財務内容の改善等を考慮し、基本的には証券会社の自主的計画を尊重する方向で臨むこととするとの方

昭和52年度一般会計歳入歳出予算案

(単位・億円、%)

	52年度	51年度当初予算比		51年度の50年度比増減(△)率	
		増減(△)額	増減(△)率		
歳入	租税および印紙収入	182,400	27,210	17.5	△ 10.5
	その他収入	17,244	2,515	17.1	17.7
	公債	84,800	12,050	16.6	3.6倍
	前年度剰余金受入れ	699	408	2.4倍	△ 95.8
	合計	285,143	42,183	17.4	14.1
歳出	社会保障関係費	56,581	8,505	17.7	22.4
	文教および科学振興費	34,297	4,005	13.2	14.7
	国債	23,487	6,840	41.1	60.2
	恩給関係費	11,332	1,455	14.7	30.7
	地方交付税交付金等	47,778	9,045	23.4	△ 12.6
	防衛関係費	16,906	1,782	11.8	13.9
	公共事業関係費	42,810	7,538	21.4	21.2
	(災害復旧等事業費を除く)	38,553	6,607	20.7	19.7
	経済協力費	2,109	140	7.1	3.6
	中小企業対策費	1,729	244	16.4	16.9
	食糧管理費	8,288	△ 800	△ 8.8	—
	その他の事項経費	36,326	4,429	13.9	16.6
	公共事業等予備費	0	△ 1,500	皆減	皆増
	予備費	3,500	500	16.7	—
	合計	285,143	42,183	17.4	14.1

◇昭和52年度地方債計画

政府は1月20日、昭和52年度地方債計画を閣議了承し

昭和52年度財政投融资計画

(単位・億円、%)

	52年度	51年度当初計画比		51年度の 50年度比増 減(△)率	
		増減(△)額	増減(△)率		
原 資 見 込 み	産業投資特別会計	681	△ 24	△ 3.4	7.6
	資金運用部資金	111,638	15,419	16.0	17.2
	うち郵便貯金	62,000	11,000	21.6	25.9
	厚生年金	28,000	3,100	12.4	24.5
	国民年金	0	0	—	—
	その他	21,638	1,319	6.5	△ 1.4
	簡保資金	13,300	1,710	14.8	10.4
	(政府資金計)	(125,619)	(17,105)	(15.8)	(16.4)
	政府保証債	9,700	2,100	27.6	90.0
	政府保証借入金	63	△ 13	△17.1	94.9
合計	135,382	19,192	16.5	19.4	
使 途 別 分 類	住宅	30,427	6,294	26.1	20.9
	生活環境整備	18,366	1,514	9.0	8.2
	厚生福祉	4,120	230	5.9	24.2
	文教	5,285	2,711	2.1倍	△ 6.5
	中小企業	20,987	3,383	19.2	21.4
	農林・漁業	6,168	1,016	19.7	35.8
	(小計)	(85,353)	(15,148)	(21.6)	(17.5)
	国土保全・災害復旧	1,407	285	25.4	2.0
	道路	8,906	851	10.6	8.2
	運輸・通信	12,915	785	6.5	2.4
地域開発	3,500	502	16.7	△ 2.0	
(小計)	(26,728)	(2,423)	(10.0)	(3.6)	
類	基幹産業	3,471	475	15.9	8.4
	貿易・経済協力	9,830	1,146	13.2	21.3
	合計	125,382	19,192	18.1	14.1

針に基づき、概要次のとおり日本証券業協会会長あて通達した(1月20日)。

なお、この通達に伴い、昭和44年4月1日付「証券会社の支店その他の営業所の設置等の取扱いについて」通達は廃止された。

(1) 店舗の新設

店舗の新設は、財務内容が別に定める財務諸比率の基準に照らして良好な証券会社について、次の(イ)および(ロ)に該当する場合に限り、これを認めることとする。

(イ) 当該地域の証券会社の店舗配置の現状および経済力等を総合的に判断して、過当競争を惹起するおそれがない場合。

(ロ) 当該証券会社の法令等の遵守状況が良好で、かつ、管理体制が十分確立していると認められる場合。

(2) 配置転換

経営効率の向上に資すると認められる店舗の配置転換は、原則として(1)に準じて取扱うものとするが、配置転換の対象となる店舗数については、新設の場合に比し弾力的に取扱うことができるものとする。

(3) 内示

店舗の配置は、用地取得および地元との協調等に配慮しながら、計画的かつ弾力的に行われることが望ましいので、2年度分をまとめて内示することとする。

内示を受けた店舗の配置については、原則としていずれのものから設置することも妨げないものとする。

(4) 許可申請書等の処理

(イ) 店舗の設置を希望するものについては、内認可申請書に先立ち、別に定める店舗設置計画書を大蔵省が別途指示する期日までに提出させ、各財務局においては、その受理したものについて処理意見を付し、一括して大蔵省へ協議するものとする。

るものとする。

(ロ) (イ)の協議に当っては、店舗を設置しようとする地域の有価証券の取引の状況、証券会社の店舗および従業員数、人口その他当該地域の経済力を判断するため参考となる事項について、あわせて報告するものとする。

なお、店舗を設置しようとする地域が他の財務局長の管轄区域内にあるときは、当該財務局長に対し、昭和43年4月1日付「証券会社に関する事務の委任について」通達記二の2に基づき意見を徴する際に、前記事項についても照会するものとする。

(ハ) 内認可申請書は、大蔵省から内示のあったものについて提出させるものとする。

昭和52年度地方債計画

(単位・億円、%)

	52年度	51年度当初計画比		51年度 50年度 増減(△)	の比率
		増減(△)額	増減(△)率		
一般会計債	27,181	5,257	24.0		2.1倍
うち一般公共事業	8,507	1,907	28.9		6.6倍
公営住宅建設事業	4,035	703	21.1		12.6
災害復旧事業	906	155	20.6		33.9
義務教育施設整備事業	4,331	1,481	52.0		45.1
産業廃棄物処理事業	20	0	—		—
一般単独事業	5,729	987	20.8		2.3倍
準公営企業債	7,930	1,295	19.5		15.1
うち下水道事業	5,165	1,168	29.2		15.9
地域開発事業	2,365	157	7.1		14.8
公営企業債	10,791	110	1.0		24.7
うち上水道事業	7,150	0	—		32.2
都市高速鉄道事業	2,250	170	8.2		18.9
特別地方債	6,206	542	9.6		29.7
うち厚生福祉施設整備事業	1,100	△ 78	△ 6.6		29.5
一般廃棄物処理事業	1,715	290	20.4		35.7
財政対策債	0	△ 4,500	皆減		皆増
その他とも計	50,562	2,552	5.3		69.3
資金区分	政府資金	18,500	4,300	30.3	△ 17.0
	公営公庫資金	6,816	986	16.9	
	民間等資金	25,246	△ 2,734	△ 9.8	3.3倍
	市場公募	4,500	650	16.9	2.1倍
	縁故	20,746	△ 3,384	△ 14.0	3.6倍